



日本の総人口は、二〇〇六年の約一億二千八百万人をピークに急速に減少に転じ、今世紀末には六千八百万人ぐらいに半減すると推計されており、人口が維持されるには、合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産む子どもの数）が二・一人ぐらいでなければならぬといわれますが、これが昨年には、一・三一人と過去最低を記録し、そ

の深刻さは今や最大の社会問題となっており、過去の状況を調べてみると、戦後のベビーブームの昭和二十四年の合計特殊出生率は四・三二人、平成元年が一・五七人、平成七年が一・四三人でありまし

た。それがついに、昨年は一・三一人となり危機的状況になったと言って過言ではない。

それがついに、昨年は一・三一人となり危機的状況になったと言って過言ではない。



はなく、古代ローマが少子化により活力を無くして滅亡した歴史が、現実のものとして大きくのしかかってきています。

高齢者の生活保障のための年金問題など、将来にわたってすべての国民に関係があることでありますので、みんなで真剣に考え、努力しなければなりません。少子化の原因として、

非婚化、晩婚化、結婚しても子どもを産まない夫婦（DINKS）などが挙げられます。

高学歴社会の出現が少子化を促進している傾向は否定できませんが、学問の大切さと同様に、気力満々でバイタリティーに富んだ実力社会に適応できる人材育成も大切であり、多くの兄弟姉妹や友達の中で鍛えら

## 重大な社会問題としての少子化について

社会の活力を維持するために

土岐市長 塚本 係夫

れ、困難にたくましく立ち向かって行く勇氣と気概を持った若者を育てなければなりません。

ご参考までに、本市の小中学生に何人の兄弟姉妹があるかを調べてみましたところ、平成八年には二・四人でありましたが、今年は一・四五人でありまして、この八年間はほとんど変わっており、お子さんのお

られる家庭では二・三人のお子さんがおられます。

さて、今、広域合併の協議が正念場を迎えており、各項目ごとの協議が進んでおります。この中で、子育て支援のあり方が重要な課題として挙げられています。乳幼児医療の無料化や保育料・幼稚園授業料などの比較資料が用意され、合併協議会資料で明らかにされて

おりますが、土岐市の保育料は県下全市の中で最大の軽減率を誇り、保護者負担の軽減に努めておりますし、幼稚園授業料も最低であります。

これは、地場産業が中心である本市の伝統的な政策判断であり、市外の委員から土岐の保育料は安過ぎると批判めいたことを言われるのは極めて心外な

ことでもあります。

以上のように、今後、社会の活力を保つためには、若者がこの地で希望を持って定着し、活躍していただけるように、雇用の場の拡大確保に努め、一定の所得が保障される中で、効果的な子育て支援策を積極的に展開することが極めて大切なことであると思えます。

ヨーロッパで、フランスが合計特殊出生率一・九人と高い水準を取り戻されたのは、三人以上のお子さんのある家庭には各種の割引サービスや厚い手当を出しておられることが、大いに寄与していると言われます。効率的な行財政を目指して、市民の皆さんに納得していただける合併を成功させ、将来にわたって活力ある地域社会を構築できるよう、東濃新都市建設を通して、若年雇用の拡大確保や子育て支援を積極的に展開することが、高齢者が安心できる街づくりにつながるものと信じております。